

パラオ共和国における再エネ活用に向けたマスタープラン策定等調査事業の
契約締結について

2025年2月21日
東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社

東京電力ホールディングス株式会社（以下「東電HD」）および東京電力パワーグリッド株式会社（以下「東電PG」）は、経済産業省の「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費（太平洋島嶼国との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査）」におけるマスタープラン策定等調査事業の公募に「太平洋島嶼国における再生可能エネルギーの最大活用に資する電力系統安定化マスタープラン策定等調査事業」（以下、「本事業」）を応募し、2024年12月2日、採択通知を受領しました。本事業に関して、本日、公募事務局（委託事業者^{※1}）と再委託契約を締結しました。

本事業で対象とするパラオ共和国（以下、パラオ）は「2032年までにエネルギーの100%を再エネ由来とする」という目標を掲げており、太陽光発電の導入を積極的に進めています。東電HDは、上記目標を掲げるパラオ政府と、両国におけるカーボンニュートラルの実現に向け、2024年8月に技術協力に係る包括協定（[2024年8月13日お知らせ済み](#)）ならびに当該協定に基づく人財の派遣協定（[2024年11月5日お知らせ済み](#)）を締結しております。

本事業は、主にパラオにおける再エネの利用率向上による電力需給最適化および電力系統運用改善を目的に実施します。具体的には、2025年2月から約1年間、同国の現状把握や課題分析のうえ、太陽光発電などの既存電源を最大活用するとともに、安定的な電力系統構築と持続可能性を確保するためのマスタープラン案の策定および実現性の高いアクションプランの検討を行います。

役割としては、東電HDが本事業の全体総括を担い、東電PGが需給運用や系統制御、信頼度向上等の技術検討を担当します。

両社は、これまで日本国内の電気事業で培った系統運用者としての知見や経験を活かし、太平洋島嶼国の持続可能なエネルギー基盤構築とカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

また、本事業を通じて得られる知見を国内島嶼部におけるカーボンニュートラルにも活用してまいります。

※委託事業者：株式会社クニエ

<参考> [太平洋島嶼国におけるマスタープラン策定等調査事業 採択結果のお知らせ](#)

以上